

<地域公共交通計画の評価等結果の様式>

御所市地域公共交通計画の評価等結果（令和5年12月～令和6年3月）

目標		目標を達成するための取組	調査方法	達成状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
目標Ⅰ：都市としての魅力を高める公共交通空間の構築	人口1人当たりの近鉄・JR御所駅の年間利用回数：近鉄御所駅26.9回、JR御所駅8.0回（平成30年度）→近鉄御所駅29.4回、JR御所駅9.2回（令和9年度）	・近鉄・JR御所駅の交通拠点としての機能強化 ・中心市街地へのアクセス性の確保 ・市内回遊性の確保 ・公共交通ネットワークの強化 ・多様化する移動目的に対応した地域公共交通サービスの提供 ・市が運行する公共交通による移動支援 ・公共交通の利便性向上 ・通勤・移動環境の向上 ・公共交通利用環境の整備 ・公共交通の利用を促進するサービスの充実 ・運転免許証自主返納支援 ・地域づくりと一体となった持続可能な公共交通体系の構築	奈良県統計年鑑における近鉄・JR御所駅の輸送実績を年度末の市人口で除して毎年度算出する。	『参考』 奈良県統計年鑑（令和6年3月）で公表されている近鉄・JR御所駅の乗車人数は次のとおりである。 （令和3年度） ・近鉄御所駅 548,134人 ・JR御所駅 196,735人 ※御所市人口 24,339人（令和3年度末） 【人口1人当たりの年間利用回数】 ・近鉄御所駅 22.5回/人 ・JR御所駅 8.1回/人	交通結節点としての機能を高めるため、近鉄とJRの御所駅を1つの駅として利用できるよう駅前広場の整備を関係機関と協議を行い検討を継続します。	
目標Ⅱ：交通利便性（鉄道、バス、タクシー）の向上	交通の利便性（鉄道、バス、タクシー）に満足している市民の割合：24.4%（令和2年度）→44.0%以上（令和9年度）		—	—	—	計画最終年度に実施する市民意識調査で計測する。
目標Ⅳ：地域公共交通の確保・維持	①本市を走る路線バスに係る収支額（支出－収入）：3,822万円（令和5年度見込）→3,800万円程度（令和9年度） ②本市が運営する公共交通に係る市負担額：4,525万円（令和5年度見込）→4,525万円程度（令和9年度）		①路線バス会社提供資料より毎年度整理する。 ②普通会計決算より毎年度整理する。	①本市を走る路線バスに係る収支額（令和5年度） 3,822万円 ②本市が運営する公共交通に係る市負担額（令和5年度）4,509万円	公共交通利用者へ特別乗車券を発行するなど運賃補助の実施を検討する。	
目標Ⅴ：地域公共交通利用者数の確保	本市が運行する公共交通の1日あたり平均利用者数：38.3人（令和5年度見込）【暦年】→60.0人程度（令和9年度）【暦年】		本市が収集したコミュニティバスとデマンドタクシーの利用者数データより毎年整理する。	市内公共交通の利便性向上のため、令和5年1月11日よりコミュニティバスを市北部に集約化し、南部には新たにデマンドタクシーを導入している。 【1日あたりの平均利用者数（令和5年度）】 ・コミュニティバス 33.4人/日 ・デマンドタクシー 7.7人/日 計 41.1人/日	市内公共交通の再編内容を広く周知し、公共交通利用者の増加を図る。停留所の増設や移設を行うなど市内公共交通の利用環境を改善する。	
目標Ⅵ：自動車がなくても安心して生活できる公共交通網の構築	運転免許証自主返納者数（高田警察署 御所警察庁舎）：年間62人（令和3年度）【暦年】→年間70人以上（令和9年度）【暦年】		高田警察署 御所警察庁舎保有のデータより毎年整理する。	【R5年度（暦年）】 運転免許証自主返納者数 年間69人	山間部からの移動手段として自家用車を運転される方が多くおられる。公共交通の利便性の向上と運転免許証自主返納による特典の増加を図る。	

目標Ⅲ：地域と創る持続可能な公共交通体系の構築	公共交通に関するイベント実施件数：0件（令和4年度）→累計5件以上（令和9年度）	・公共交通ネットワークの強化 ・多様化する移動目的に対応した地域公共交通サービスの提供 ・市が運行する公共交通による移動支援 ・公共交通の利用を促進するサービスの充実 ・運転免許証自主返納支援 ・地域づくりと一体となった持続可能な公共交通体系の構築	イベント実施件数を毎年度整理する。	【R5年度】 御所市への誘客及び魅力発信の取り組みとして、奈良県・JR西日本が連携をし、往復のJRと食事がセットになった日帰り旅行商品（駅プラン）を販売	公共交通関係機関と連携し、住民への公共交通の利用促進及び公共交通に対する理解を深めるための取組を行う。	
-------------------------	--	---	-------------------	--	---	--

（記載に当たっての留意事項）

- ・ 本様式中、表題の「（○年○月～○年○月）」の部分には、評価等の対象となる期間を記入してください。
- ・ 毎年度の評価になじまないような目標や、数年おきの評価を予定している目標については、「備考」の欄にその旨を明記の上、「目標」及び「備考」の欄以外は「－」と記載して下さい。
- ・ 一つの目標と複数の取組が対応している場合や、複数の目標と一つの取組が対応している場合には、適宜欄を修正の上、記載を行ってください。
- ・ 月ごとの利用者数の推移等の詳細データや、地域公共交通計画の評価等に係る協議会における議論の結果（議事録等）等の関連資料がある場合には、併せて添付して下さい。
- ・ 地方公共団体・協議会等において独自に作成している評価等の様式が既にある場合や、地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価を行った報告様式がある場合には、参考資料として添付して下さい。